

事業名	保健指導事業費	財務コード (事業)	086004
-----	---------	---------------	--------

細事業名	保健指導事業費
------	---------

担当部課室	福祉保健 部 医務 課 看護 担当 (内線)	3425
-------	------------------------	------

事業の概要

実施期間	始期 S56 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
事業の目的	誰(何)を対象に 保健福祉事務所、精神保健福祉センターに勤務する保健師	その対象をどのような状態にして 家庭訪問時に訪問衣を着用することにより、業務の円滑な遂行及び感染防止が図られている。	結果、何に結びつけるのか 地域保健福祉の向上
	事業の内容 主に 24年度 (事業概要) ・山梨県職員被服等貸与規程に基づき、家庭訪問を行う所属に在籍する保健師が家庭訪問を行う際に着用する訪問衣の購入と貸与。 訪問衣を貸与する(3年に一度) (対象者) 年度貸与対象者(貸与台帳)、新規採用者、異動に伴い保健福祉事務所、精神保健福祉センターに配属になった保健師 (貸与数) 夏用、冬用各1着(新採用職員には2着)		
根拠法令等			

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	訪問衣貸与者数	10	26	15	22	16	目標設定の考え方 年度貸与対象者(貸与台帳)、新規採用予定者、異動等に伴う加算人員(見込み)を合算した数 データの出典等 予算見積書
	活動指標達成率 (実績値/目標値)		57.7 %				
成果指標	訪問時の訪問衣着用率	100%	100%	100%	100%	100%	目標設定の考え方 貸与対象者への貸与率 データの出典等 訪問時に着用することになっているため
	成果指標達成率 (実績値/目標値)		100.0 %				
決算額、予算額	845		734	936	784	成果指標によらない成果	
(千円) うち一財額	845		734	936	784		
所要時間(直接分)	24 時間		24 時間	24 時間	24 時間		
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間		
所要時間計	24 時間		24 時間	24 時間	24 時間		
人件費コスト単位:千円 (@2,050円×所要時間)	49		49	49	49		

これまでの事業の見直し・改善状況

H22年度に事業の見直し「縮小」:訪問衣の単価削減

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること 人事異動による貸与対象者数が予想より少なかったため実貸与者数は目標値を下回ったものの、全ての貸与対象者に訪問衣の貸与を行うなど、予定どおりの活動量は確保した。
c	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること 訪問事例は、未熟児、難病疾患患者、精神疾患患者、感染症(主に結核)等と多岐にわたる。訪問時には訪問衣を着用し、円滑な活動が実施されており、意図した成果を上げている。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。